

# アムンディ・マーケットレポート

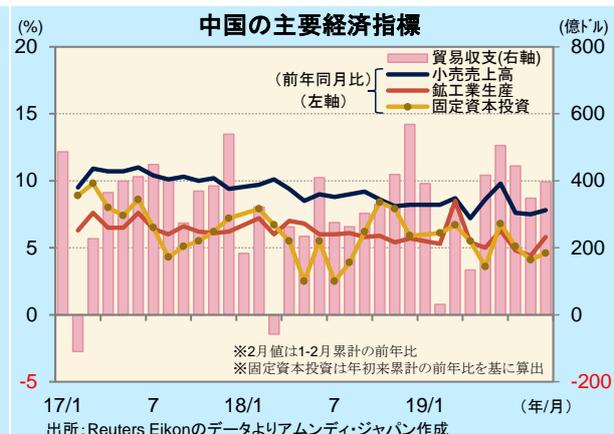
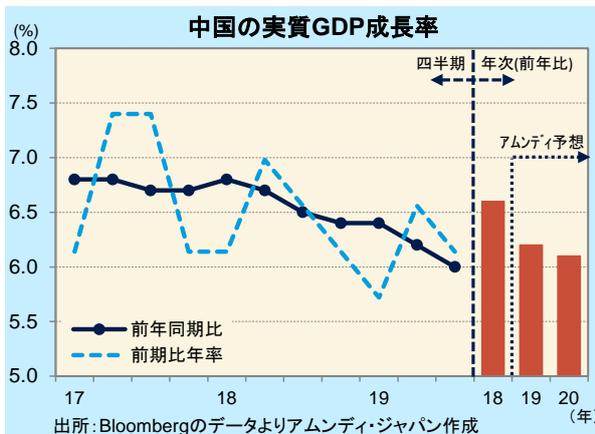
## 中国の2019年7-9月期 GDP について

- ① 実質 GDP は前年同期比+6.0%。天安門事件後の景気低迷以来の最低となり、減速が続いています。
- ② 7-9 月期は広範な経済活動に減速が見られ、外需のみ輸入減少から成長を下支えしたと見られます。
- ③ 対米貿易摩擦の本格解決にはまだ遠く、景気対策を追加する気配もないため、減速が続きます。

### 内需、輸出入すべて不振

10月18日、中国国家統計局が発表した2019年7-9月期の実質 GDP は前年同期比+6.0%でした。年間も含めると、天安門事件後の1990年の前年比+3.9%以来最低となりました（四半期ベースでは、遡及できる1992年以降で最低）。

主な経済指標の4-6月期から7-9月期への動きを見ると、小売売上が前年同期比+8.5%から同+7.6%、鉱工業生産は同じく+5.6%から+5.0%、固定資産投資は同じく+5.3%から+4.6%へと、すべて減速しました。また、輸出は同じく-1.0%から-0.3%へとマイナス幅は縮小したものの減少が続き、輸入は同じく-3.8%から-6.5%へとマイナス幅が拡大しました。輸入の減少度合いが大きかったため、貿易収支は1056億ドルの黒字から1189億ドルの黒字へと拡大しました。これは不況期によくある黒字拡大の形ですが、これが結果的に成長を下支えしたと見られます。



### 景気、市場が本格的に好転する展望を描きにくい

対米貿易交渉は一部合意に達したとはいえ、本格的な解決にはまだ遠く、再燃するリスクも払拭できていません。また、景気対策を追加する気配もなく、政策金利の小幅な引き下げにとどまっており、年内は減速傾向が続きます。

世界的な金融緩和の影響もあり、景気失速リスクは小さいと見られます。しかし、景気先行き不安は払拭されず、香港の混乱もあり、通貨、株価共に上昇基調に転じる展望は、今のところ描きにくい状況です。



#### 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

#### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

#### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1910058>